

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亘 信二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池内 啓介
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL (06)6644-7145

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	42,160	—	6,104	—	3,933	—	10,146	—
20年3月期第1四半期	46,817	5.5	7,887	12.7	5,396	14.0	△2,380	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	19.36	—
20年3月期第1四半期	△4.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	804,589	—	127,584	—	15.7	—	241.77	—
20年3月期	806,024	—	118,656	—	14.5	—	223.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 126,699百万円 20年3月期 117,251百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	87,300	—	10,500	—	5,700	—	11,300	—	21.56
通期	190,300	1.1	20,500	△29.0	10,700	△43.4	16,000	40.8	30.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	526,412,232株	20年3月期	526,412,232株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,353,967株	20年3月期	2,276,035株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	524,094,670株	20年3月期第1四半期	524,383,519株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成20年4月30日)の予想を変更していません。なお、連結業績予想は現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響により、企業収益が減少するとともに、雇用情勢に厳しさが増すなど、景気の減速懸念が生じてまいりました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは今春、当事業年度を初年度とする新3か年経営計画「堅進126計画」を策定し、各種施策への取組みに着手いたしました。

当第1四半期の営業収益は、前年同期において宅地分譲用地の一括譲渡があった不動産販売業で減収となったこと等により、前年同期に比べ46億56百万円(9.9%)減少の421億60百万円となり、営業利益は前年同期に比べ17億82百万円(22.6%)減少の61億4百万円、経常利益は前年同期に比べ14億62百万円(27.1%)減少の39億33百万円となりました。一方、当第1四半期におきましては、工事負担金等受入額を特別利益に計上いたしましたので、四半期純利益は101億46百万円となり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴う特別損失の計上があった前年同期に比べ125億26百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、関西国際空港や高野山への旅客誘致を目的としたキャンペーンの実施や各種企画乗車券を発売するなど、多様な需要喚起策を講じる一方、施設面では、泉大津市内の南海本線連続立体交差化工事の一部分が完成し、本年6月7日から上り線の運転を高架に切り替えるとともに、泉大津駅及び松ノ浜駅において新たにエレベーターとエスカレーターの供用を開始いたしました。バス事業におきましては、関西国際空港とJR阪和線日根野駅前を結ぶ深夜急行バス路線や大阪・京都と柏崎・長岡を結ぶ高速バス路線を新たに開設したほか、堺浜地区における先端技術工場関連の建設事務所への輸送体制を強化するなど、各種の増収策を講じました。この結果、運輸業の営業収益は前年同期に比べ1億86百万円(0.9%)増加の215億58百万円となりましたが、営業利益は、燃料価格高騰の影響や鉄道事業で減価償却費が増加したこと等により、前年同期に比べ7億38百万円(18.3%)減少の33億円となりました。

(参考) 鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前第1四半期	当第1四半期	増減率
旅客収入	定期外	百万円 7,766	百万円 7,711	% △ 0.7
	定期	6,183	6,176	△ 0.1
	合計	13,949	13,887	△ 0.4
輸送人員	定期外	千人 22,577	千人 22,461	% △ 0.5
	定期	37,469	37,517	0.1
	合計	60,046	59,978	△ 0.1

(注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めたほか、南海ターミナルビルの再生計画の一環である南海ビル外壁改修工事のうち、正面部分の工事が本年5月に完成いたしました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、マンション共同開発事業や住宅リフォーム事業を推進するなど、収益基盤の拡大に努めました。しかしながら、前年同期は宅地分譲用地の一括譲渡があったため、不動産業の営業収益は前年同期に比べ10億15百万円(15.3%)減少の56億30百万円となり、営業利益は前年同期に比べ45百万円(2.0%)減少の22億57百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、全館開業1周年を迎えたなんばパークスにおいて1周年記念催事を実施したほか、本年4月23日、ショップ南海住吉をリニューアルオープンするなど、既存施設の活性化による販売促進に努めました。また、南海本線岸和田駅高架下において商業施設を新たに建設し、5月2日から順次営業を開始いたしました。しかしながら、難波駅改良工事に伴う直営店舗の閉鎖やなんばパークス開業効果の反動等の影響もあり、流通業の営業収益は前年同期に比べ8億61百万円(12.7%)減少の59億1百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億43百万円(51.6%)減少の4億15百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、本年3月1日にリニューアルオープンしたみさき公園において、ファミリー層をターゲットとした催物や体験型イベントを実施し、お客さまの誘致に努めるとともに、新イルカ館の建設をはじめとする園内整備工事を引き続き推進いたしました。競艇施設賃貸業におきましては、運営を受託するポートピア梅田の営業が堅調に推移いたしました。ビル管理メンテナンス業におきましては、指定管理者制度による新規管理物件の獲得に注力したほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前年同期に比べ65百万円(0.9%)増加の71億56百万円となりましたが、営業利益は、みさき公園の園内整備工事に伴う費用の増加等により、前年同期に比べ2億55百万円(57.2%)減少の1億90百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、積極的な営業活動に努めたことにより受注工事高は増加いたしました。完成工事高が減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ8億72百万円(9.9%)減少の79億46百万円となり、営業利益は、建設資材価格の高騰等もあり、前年同期に比べ1億72百万円(91.0%)減少の17百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ24百万円(2.5%)減少の9億63百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ30百万円(83.0%)増加の66百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等があったものの、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ14億34百万円減少の8,045億89百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済により有利子負債が減少したため、前期末に比べ103億62百万円減少の6,770億5百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ89億28百万円増加の1,275億84百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時(平成20年4月30日)の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1億51百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,589	18,908
受取手形及び売掛金	11,683	15,580
有価証券	12	12
商品	37,301	35,271
原材料	201	221
仕掛品	3,668	4,453
その他	14,829	20,371
貸倒引当金	△271	△269
流動資産合計	87,014	94,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	343,028	330,982
土地	281,977	281,596
建設仮勘定	16,505	27,933
その他（純額）	24,448	24,482
有形固定資産合計	665,960	664,996
無形固定資産	2,795	2,829
投資その他の資産		
投資有価証券	29,228	24,381
その他	20,245	19,920
貸倒引当金	△653	△654
投資その他の資産合計	48,820	43,647
固定資産合計	717,575	711,473
資産合計	804,589	806,024

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,768	14,450
短期借入金	122,178	118,021
1年以内償還社債	30,140	30,140
未払法人税等	433	1,007
賞与引当金	748	2,168
その他	44,858	49,107
流動負債合計	211,128	214,895
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	257,429	274,187
退職給付引当金	17,509	18,073
投資損失引当金	230	288
負ののれん	1,581	1,246
その他	99,124	98,677
固定負債合計	465,876	472,472
負債合計	677,005	687,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,491	18,490
利益剰余金	28,778	21,260
自己株式	△771	△738
株主資本合計	110,237	102,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,724	4,017
繰延ヘッジ損益	389	141
土地再評価差額金	10,347	10,339
評価・換算差額等合計	16,461	14,499
少数株主持分	885	1,404
純資産合計	127,584	118,656
負債純資産合計	804,589	806,024

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	42,160
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	34,679
販売費及び一般管理費	1,376
営業費合計	36,055
営業利益	6,104
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	269
負ののれん償却額	76
持分法による投資利益	65
雑収入	163
営業外収益合計	592
営業外費用	
支払利息	2,544
雑支出	218
営業外費用合計	2,762
経常利益	3,933
特別利益	
工事負担金等受入額	11,317
特別利益合計	11,317
特別損失	
固定資産除却損	939
その他	19
特別損失合計	959
税金等調整前四半期純利益	14,290
法人税、住民税及び事業税	301
法人税等調整額	3,949
法人税等合計	4,250
少数株主損失(△)	△106
四半期純利益	10,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,290
減価償却費	5,258
支払利息	2,544
工事負担金等受入額	△11,317
売上債権の増減額 (△は増加)	4,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,234
その他	△1,887
小計	13,927
利息及び配当金の受取額	284
利息の支払額	△1,857
法人税等の支払額	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△9,152
工事負担金等受入による収入	5,798
投資有価証券の取得による支出	△2,053
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,020
長期借入れによる収入	840
長期借入金の返済による支出	△7,420
社債の発行による収入	9,941
配当金の支払額	△2,622
その他	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797
現金及び現金同等物の期首残高	17,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,709

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	21,120	5,306	5,767	5,332	4,181	450	42,160	—	42,160
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	438	323	133	1,823	3,764	513	6,996	(6,996)	—
計	21,558	5,630	5,901	7,156	7,946	963	49,156	(6,996)	42,160
営業利益	3,300	2,257	415	190	17	66	6,247	(142)	6,104

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

運輸業	・・・鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
流通業	・・・ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
レジャー・サービス業	・・・遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
建設業	・・・建設業
その他の事業	・・・印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、運輸業が1億49百万円、不動産業が1百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
営業収益	46,817
営業費	38,929
営業利益	7,887
営業外収益	516
営業外費用	3,007
経常利益	5,396
特別損失	7,213
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,817
法人税、住民税及び事業税	294
法人税等調整額	121
少数株主利益	147
四半期純損失(△)	△ 2,380

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	建設業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	20,896	6,333	6,567	5,396	7,178	444	46,817	—	46,817
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	475	312	196	1,694	1,639	543	4,861	(4,861)	—
計	21,372	6,645	6,763	7,091	8,818	988	51,678	(4,861)	46,817
営業利益	4,038	2,302	859	445	189	36	7,873	13	7,887